



生命保険会社の平成27年度決算について

上席研究員 湊 一郎

平成27年度の生命保険会社の決算は、販売の伸び悩みと運用環境の悪化を反映したものとなった。前期（26年度）は一時払い終身保険や外貨建て保険・年金の販売が好調だったが、今期は一時払い終身保険の販売を抑制したことにより、医療保険など第三分野は引続き業績を伸ばしたものの、保険料等収入は前期比微増にとどまった。個人保険の保有契約高も、依然として前期比マイナスを続ける縮小傾向から抜け出せていない。

運用環境は、期半ばから株安・円高に向かったほか、今年1月に日本銀行がマイナス金利政策を導入して以降、長期金利が大幅に低下して不透明さが増している。実際、大手各

社のエンベディッド・バリュー（EV）¹は、いずれも20%を超えて大幅に減価している。基礎利益は前期まで4期連続して増益を続けてきたが、今期は減益に転じた。経常利益も有価証券売却益が減少したことなどから減益となった。

以下では、生命保険会社41社のうち、総資産額で上位20社（表1）の決算を単体ベースで分析する。ちなみに、この20社の業界全体に対する占率は、総資産額で95.3%、保険料等収入で89.8%となっている。

契約動向

死亡保障の動向を個人保険の新契約高でみてる（表2）。20社合計の新契約高は前期比

表1 総資産額 上位20社

（単位：億円）

27年度		26年度	
かんぽ	815,436	かんぽ	
日本	634,538	日本	
明治安田	365,766	第一	
第一	358,949	明治安田	
住友	276,415	住友	
ジブラルタ	110,889	ジブラルタ	
アフラック	107,755	アフラック	
メットライフ	98,724	メットライフ	
ソニー	80,354	三井	
三井	70,955	ソニー	
太陽	70,848	太陽	
東京海上日動あんしん	69,489	東京海上日動あんしん	
アクサ	68,947	アクサ	
富国	64,898	富国	
大同	61,520	大同	
第一フロンティア	61,322	朝日	
朝日	55,241	第一フロンティア	
三井住友海上プライマリー	51,912	三井住友海上プライマリー	
ブルデンシャル	41,855	ブルデンシャル	
三井住友海上あいおい	32,290	エヌエヌ(旧アイエヌジー)	
		三井住友海上あいおい	

表2 個人保険 新契約高

（単位：億円、%）

	27年度		26年度	25年度
		前期比		
日本	94,010	23.2	76,278	72,776
かんぽ	71,684	2.4	70,025	65,598
ソニー	48,710	5.3	46,257	38,142
ブルデンシャル	43,679	6.2	41,128	32,023
大同	34,905	3.7	33,670	31,846
ジブラルタ	33,790	11.0	30,430	30,168
メットライフ	32,600	11.4	29,252	37,132
東京海上日動あんしん	30,379	△1.8	30,921	27,962
三井住友海上あいおい	23,988	△1.9	24,448	25,921
第一	22,543	△38.9	37,531	58,360
明治安田	22,432	47.6	15,197	22,763
住友	20,129	△44.9	36,534	38,570
太陽	19,306	△20.4	24,261	23,825
アクサ	17,205	14.6	15,011	13,499
富国	16,316	4.3	15,649	15,969
三井住友海上プライマリー	10,965	27.2	8,622	6,434
三井	10,325	15.1	8,968	7,926
アフラック	9,811	38.1	7,106	9,448
第一フロンティア	8,510	29.2	6,585	6,404
朝日	2,690	△30.7	3,884	4,274
<対前期比>	<+2.2>		<△1.3>	<△7.6>
20社 合計	573,977		561,757	569,040

（出所）各社決算発表資料より作成

1 生命保険会社の企業価値や業績を評価する指標の一つで、保有契約の将来にわたる利益貢献を契約獲得時に認識するもの

表3 個人年金 新契約年換算保険料

	27年度		26年度	25年度
		前期比		
三井住友海上プライマリー	1,060	△7.8	1,150	1,195
かんぽ	1,051	△35.3	1,625	1,799
第一フロンティア	867	△21.0	1,098	621
住友	625	38.9	450	244
日本	556	△2.5	570	797
第一	416	37.7	302	211
明治安田	393	4.0	378	445
ジブラルタ	179	△6.3	191	169
太陽	150	△56.8	347	251
東京海上日動あんしん	140	△38.1	226	186
メットライフ	121	△45.2	221	243
ソニー	86	79.2	48	27
アクサ	45	△49.4	89	166
三井	38	△40.6	64	10
富国	34	9.7	31	24
朝日	21	90.9	11	16
大同	15	△6.3	16	15
アフラック	13	△76.8	56	146
三井住友海上あいおい	13	△35.0	20	40
<対前期比>	<△15.5>		<+4.4>	<△10.2>
19社 合計	5,823		6,893	6,605

(出所) 各社決算発表資料より作成

プラス2.2%の増加となった。外貨建ての終身保険が引き続き好調だったこともあり、20社のうち14社が前期比プラスを記録した。なかでも、日本、明治安田が業績を大きく伸ばしている。日本は今期、外貨建て終身保険を中心に銀行窓販への取組みを本格化させた。その結果、銀行窓販チャネルの業績（保障額）は前期比66.3%も伸びている。明治安田は営業職員チャネルでの保障性商品の販売が好調だった。かんぽは新契約高で第2位を確保しているが、旧簡易保険と合算すると、この1年で保有契約高は3.2%減少している。

次に、個人年金の動向について、新契約年換算保険料で確認する（表3）。19社²の合計額は前期比マイナス15.5%と大幅な減少となった。長期化する低金利や、一部の会社で一時的に年金の販売停止にした影響もあり、19社のうち13社が前期比マイナスを記録した。

2 上位20社から、実績のないプルデンシャルを除いた

3 上位20社から、実績のない第一フロンティアと三井住友プライマリーを除いた

表4 第三分野 新契約年換算保険料

	27年度		26年度	25年度
		前期比		
アフラック	726	8.8	667	608
第一	512	7.8	475	488
かんぽ	495	20.4	411	492
日本	493	20.0	411	410
住友	400	11.4	359	365
メットライフ	379	△13.9	440	412
明治安田	363	11.3	326	258
東京海上日動あんしん	268	22.4	219	223
朝日	212	32.5	160	154
ジブラルタ	169	3.0	164	110
アクサ	160	△9.6	177	196
ソニー	157	3.3	152	134
三井住友海上あいおい	135	△6.3	144	109
大同	130	15.0	113	98
太陽	115	22.3	94	67
三井	105	8.2	97	96
富国	70	0.0	70	75
プルデンシャル	61	29.8	47	45
<対前期比>	<+9.4>		<+4.3>	<+4.1>
18社 合計	4,950		4,526	4,340

(出所) 各社決算発表資料より作成

前期に円建て定額年金が好調だった住友は今期も好成績を維持したが、前期に豪ドル建て年金が伸びた第一フロンティアはその反動で減少している。

最後に、第三分野の動向について、新契約年換算保険料で確認する（表4）。18社³の合計額は前期比プラス9.4%の増加となった。引受基準緩和型など商品開発が続いたこともあり、18社のうち15社で前期比プラスを記録した。上位では、かんぽ、日本、東京海上日動あんしん、朝日の4社が、20%を超える増加となっている。

収益動向

保険料等収入の20社合計額は、前期比プラス0.5%の微増となった（次頁表5）。一時払い終身保険の販売を抑制したことなどが影響して、前期比プラスを確保したのは20社のう

表5 保険料等収入

(単位：億円、%)

	27年度		26年度	25年度
		前期比		
日本	60,809	13.9	53,371	48,255
かんぽ	54,138	△9.1	59,567	59,116
明治安田	33,578	△1.5	34,084	36,162
住友	30,220	17.2	25,795	25,042
第一	28,666	△12.2	32,663	28,680
第一フロンティア	18,730	△1.4	18,997	12,660
メットライフ	16,313	△6.7	17,476	16,547
アフラック	15,333	0.1	15,316	16,757
三井住友海上プライマリー	13,001	23.2	10,555	8,294
ジブラルタ	12,348	△9.6	13,666	13,578
ソニー	10,280	12.5	9,140	9,609
東京海上日動あんしん	8,194	5.2	7,791	6,455
プルデンシャル	7,936	7.5	7,380	6,762
大同	7,489	△5.5	7,927	7,128
太陽	6,571	△24.1	8,652	6,552
富国	6,180	△3.9	6,431	5,983
アクサ	6,044	10.1	5,489	5,519
三井	5,501	0.9	5,451	5,449
三井住友海上あいおい	4,622	4.3	4,431	4,176
朝日	4,014	△1.1	4,059	4,114
<対前期比>	<+0.5>		<+6.5>	<△5.5>
20社 合計	349,967		348,241	326,838

(出所) 各社決算発表資料より作成

ち半数の10社にとどまった。上位では、日本、住友、三井住友海上プライマリーが業績を伸ばしている。このうち、日本と三井住友海上プライマリーはいずれも、銀行窓販による外貨建て終身保険の販売伸長が業績に貢献した。一方、一時払い終身保険の販売が減少した明治安田、第一は減収となっている。

次に、基礎利益をみると、20社の合計額は前期比マイナス11.3%の減少となった(表6)。期央から運用環境に厳しさが増したことから、20社のうち13社で減益を記録した。各社とも外国債券を積み増すなど収益確保につとめたものの、金利低下(10年国債/期首0.395%→期末△0.05%)、株安(日経平均/19,206円→16,758円)、円高(ドル・円/120.17円→112.68円)の影響は免れなかった。明治安田、住友、ソニー、三井の各社では、変額年金の最低保証に係る責任準備金の積増負担が増加して減益となった。三井住友海上プライマリーと第一フロンティアは、前期に豪

表6 基礎利益

(単位：億円、%)

	27年度		26年度	25年度
		前期比		
日本	6,981	2.8	6,790	5,924
第一	4,654	1.6	4,582	3,998
かんぽ	4,642	△9.9	5,154	4,820
明治安田	4,599	△9.2	5,063	4,604
住友	3,082	△25.0	4,108	3,982
アフラック	2,602	△42.5	4,529	3,252
ジブラルタ	1,278	5.7	1,209	999
大同	1,048	△2.6	1,076	1,106
富国	923	△0.9	931	865
太陽	538	△21.0	681	726
ソニー	430	△43.8	765	723
アクサ	419	△32.1	617	857
プルデンシャル	402	3.1	390	220
メットライフ	383	△45.0	696	10
三井	316	△46.4	590	516
朝日	259	△6.2	276	269
東京海上日動あんしん	250	△1.6	254	213
三井住友海上あいおい	194	20.5	161	153
三井住友海上プライマリー	143	-	△334	583
第一フロンティア	91	-	△63	286
<対前期比>	<△11.3>		<+9.9>	<+8.3>
20社 合計	33,234		37,475	34,106

(出所) 各社決算発表資料より作成

表7 利差益

(単位：億円)

	27年度	26年度	25年度
日本	2,004	1,906	1,147
明治安田	1,819	1,686	1,193
第一	978	692	280
かんぽ	974	669	542
アフラック	431	437	257
大同	306	241	243
住友	227	81	△157
富国	221	209	113
ソニー	153	130	84
太陽	127	136	117
三井	△426	△462	△486
朝日	△650	△649	△711
<対前期>	<+1,088>	<+2,454>	<+4,440>
12社 合計	6,164	5,076	2,622

(出所) 各社決算発表資料より作成

ル建て商品で金利低下に伴う責任準備金の積増負担が発生した反動で、今期は大幅な増益となっている。

また、利差益は、金額を公表している12社の合計額でみて、前期から1,000億円余増加した(表7)。但し、この合計額の伸びは、25年度以降、期を追うごとに鈍化してきている。

表8 有価証券 差損益

(単位：億円)

	27年度	26年度	25年度
日本	110,667	110,333	65,154
かんぽ	95,733	64,940	45,344
第一	61,638	53,869	30,056
明治安田	58,204	52,767	31,704
住友	38,647	30,515	17,864
ソニー	22,711	10,083	5,618
アフラック	14,097	9,733	3,148
ジブラルタ	13,389	11,231	6,261
東京海上日動あんしん	12,404	5,685	3,043
ブルデンシャル	9,160	5,659	3,362
富国	8,433	8,553	5,391
太陽	8,092	7,659	4,784
三井	7,543	5,888	3,464
メットライフ	7,397	6,714	3,994
大同	6,192	5,193	3,438
アクサ	6,137	4,094	3,583
朝日	5,788	4,256	2,209
三井住友海上あいおい	4,162	2,369	1,478
第一フロンティア	2,228	1,788	174
三井住友海上プライマリー	793	1,150	△23
<対前期>	<+90,936>	<+162,433>	<△1,524>
20社 合計	493,415	402,479	240,046

(出所) 各社決算発表資料より作成

表9 国内債券 差損益

(単位：億円)

	27年度	26年度	25年度
かんぽ	91,102	58,070	43,629
日本	47,166	27,354	18,534
第一	40,229	22,368	13,813
明治安田	31,610	16,735	11,055
住友	26,144	15,723	10,382
ソニー	22,448	9,612	5,283
東京海上日動あんしん	12,222	5,601	3,017
アフラック	11,680	5,437	2,355
ジブラルタ	9,061	5,638	3,857
ブルデンシャル	7,527	3,923	2,496
三井	5,907	3,478	2,321
アクサ	5,682	3,250	2,676
太陽	5,050	3,079	2,081
朝日	4,668	2,650	1,544
富国	4,579	3,273	2,329
メットライフ	4,280	2,214	1,538
大同	4,004	2,357	1,570
三井住友海上あいおい	3,921	2,077	1,386
第一フロンティア	988	339	105
三井住友海上プライマリー	28	15	10
<対前期>	<+145,103>	<+63,212>	<△22,651>
20社 合計	338,296	193,193	129,981

(出所) 各社決算発表資料より作成

健全性

20社合計の有価証券差損益は、前期末の40兆2,500億円弱から、約9兆900億円増加して49兆3,400億円強に達した(表8)。日本銀行が本年1月にマイナス金利政策を導入して以降、債券の利回りは急速に低下した。この影響で国内債券の差損益は、前期末の19兆3,200億円弱から、約14兆5,100億円も増加し、33兆8,300億円弱(対前期末75.1%増)にまで達している(表9)。国内債券のほかにも、国内株式に9兆700億円強(同20.3%減)、外国証券には6兆7,500億円強(同25.4%減)の差損益がある。

ソルベンシー・マージン比率は、20社の数値を単純平均した値でみて、前期の1,164.5%から1,181.7%へとわずかに上昇、各社とも十分な水準を維持している(表10)。

表10 ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	27年度	26年度	25年度
東京海上日動あんしん	3378.1	3122.2	2624.6
ソニー	2722.8	2555.0	2358.7
三井住友海上あいおい	1598.4	1429.9	1264.9
かんぽ	1568.1	1641.4	1623.4
大同	1341.9	1363.7	1156.4
富国	1321.8	1169.3	1099.9
三井住友海上プライマリー	985.5	879.7	1004.6
明治安田	938.5	1041.0	945.5
日本	903.7	930.8	779.0
第一	900.8	913.2	772.1
太陽	890.6	993.9	981.3
ジブラルタ	890.0	859.0	936.7
メットライフ	870.0	956.6	965.7
三井	854.8	812.4	648.5
アフラック	848.2	898.0	775.2
住友	835.4	944.2	888.2
ブルデンシャル	810.5	783.5	777.0
アクサ	761.2	695.3	713.9
朝日	691.5	667.7	569.0
第一フロンティア	522.9	632.9	671.3
<対前期>	<+17.2>	<+86.7>	<+66.7>
20社 単純平均	1181.7	1164.5	1077.8

(出所) 各社決算発表資料より作成